

★最新介護医療情報★

ワクチン6千万人分供給へ 塩野義、従来計画の倍 半量有効、年内供給も
(共同通信社 2021.7.8 配信)

塩野義製薬は7日までに、開発中の新型コロナウイルスワクチンについて、従来計画の2倍となる年最大6千万人分(1億2千万回分)の提供も可能になりそうだと明らかにした。想定の半分程度の投与量で十分な効き目が期待できるため、年3千万人分以上としていた計画を倍増できる。臨床試験(治験)で安全性や有効性の確認を進め、条件が整えば年内にも供給を始めたいとしている。

塩野義は昨年12月から日本人約200人を対象に治験を実施している。これまでの研究結果を踏まえ、治験の対象を広げてワクチン投与の適用量を精査する。ワクチンは塩野義の協力会社でバイオ医薬品製造の「UNIGEN(ユニジェン)」(岐阜県池田町)で生産する。既に一部の生産ラインが完成しており、年末までに全てのラインが整う予定。

ワクチンの実用化には大規模な治験が必要だが、数万人規模の参加者を集めるのが難しくなっていることなどが国産ワクチン開発の壁となっている。塩野義は、一定の条件を満たして承認を受けられる国の制度が適用されれば年内供給は可能としている。東南アジアやアフリカなどの感染流行地域で最終段階の治験を行うことも検討する。

塩野義のワクチンは、遺伝子組み換え技術を使ったもので、既にインフルエンザワクチンなどで実績がある。米ファイザーや米モデルナ製と同様に2回接種する。

ワクチンの予防効果低下 重症化は有効、イスラエル(共同通信社 2021.7.6 配信)

【エルサレム共同】イスラエル保健省は5日、米製薬大手ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンの感染予防効果が6月以降、従来の95%から64%に低下したと発表した。重症化を防ぐ効果はこれまでと同水準の93%だった。予防効果減少は、イスラエルでも最近感染が拡大するインド由来の変異株「デルタ株」の影響の可能性がある。

日本政府はワクチンを「新型コロナ対策の切り札」と位置付け、接種の加速を最優先課題としている。十分な効果が得られなければ経済の低迷がさらに長期化するだけでなく、開幕が迫る東京五輪の運営にも影響が出そうだ。

イスラエル保健省はこれまでに今年1～4月の感染状況を分析した結果、感染予防効果は95・3%だったと発表している。デルタ株は、従来株や英国で最初に変異が確認されたアルファ株よりも感染力が強いとされる。

ロイター通信によると、ファイザーの広報担当者はイスラエルの発表についてコメントを避けたが、他の研究結果を引用しながらワクチンでデルタ株の感染を防ぐことは可能だとの見方を示した。

効果低下の背景についてロイターは、デルタ株の感染拡大に加え、ワクチン普及でマスク着用などの感染予防がおろそかになっていると指摘した。

イスラエルは世界有数の速さでワクチン接種を進め、これまでに人口の約55%に当たる約518万人が2回の接種を終えた。5月下旬には1日当たりの新規感染者が4人にまで減ったが、デルタ株の影響もあり、6月下旬から再上昇しており、4日は343人だった。

